

閉 会 式

サミット宣言



提案者

第8回全国原子力発電所立地議会サミット実行委員

女川町議会議長 **木村 公雄**

第8回全国原子力発電所立地議会サミット宣言

東日本大震災による東京電力・福島第一原子力発電所の事故から1年8カ月が経過したが、今なお16万人余りの人々が故郷を追われ、家族と一緒に住める、元の生活に戻れる見込みがたっていない過酷な状況に置かれている。政府として速やかに事故の収束と被災者の健康と生活の確保、被災地の復旧・復興に全力を挙げる必要がある。

原子力規制行政を担う「原子力規制委員会設置法」が平成24年9月19日に施行され、原子力規制委員会とその事務局となる原子力規制庁が発足した。福島第一原子力発電所事故により、国の原子力に関する安全規制体制への信頼が大きく損なわれている中で、この新組織は真の独立性と透明性が確保され、原子力発電の安全基準を抜本的に見直し、原子力防災体制の不断の見直しを行うことが不可欠である。そして、福島第一原子力発電所事故の徹底的な検証とその結果を国民に対して説明し、理解を得ることが必要である。

また、10月31日には、「原子力災害対策指針」が策定され、防災基本計画（原子力災害対策編）も同日施行された。しかしながらその一方で、避難指示の判断に必要な「緊急時の意思決定のための基準」等の重要な案件が先送りされた状況下にある。国は、これらの基準を早急に指し示し、国民から信頼される実効性のある原子力防災体制の構築に向け、真摯な取り組みが求められる。

過去を振り返れば、大量生産・大量消費の時代を迎えた1970年代、電力需要の急増に二度の石油オイルショックが重なり、そのために石油代替エネルギーとしての原子力発電は電力の安定供給に欠かすことのできない基幹電源として強固なものとなっていった。また環境負荷の低減において、原子力発電は地球温暖化問題の顕在化がこれを後押ししてきた。しかし、福島第一原子力発電所の事故により、日本は国内外で推進してきた原子力政策の見直しをその根幹から迫られている。

今後のエネルギー・環境政策として、国は革新的エネルギー・環境戦略を策定したものの、その内容は、原発稼働ゼロと核燃料サイクルの併存という相容れないものであり、高レベル放射性廃棄物の処理・処分を含めたエネルギー政策をどう判断し、指し示すのかいまだ明確な意思が見えてこない。我々、原子力発電所や関連施設が立地する自治体は、その国策に一定の理解を示しつつ、今日さまざまな問題において努力・協力を惜しまず、安全・安心を大前提に、立地地域住民への理解を一步一步着実に積み重ねてきたものであり、その事実を政府には改めて認識してもらわねばならない。

このたびの第8回全国原子力発電所立地議会サミットにおいては、「フクシマから何を学ぶか～エネルギーとしての原子力発電～」をメインテーマに、5つの分科会に分かれ、「福島原発事故

の検証と被災自治体の課題」「原子力発電所の防災・安全対策と再稼働」「エネルギー政策の方向と諸課題」「高経年化対策と核燃料サイクル」「今後の原子力政策と地域振興のあり方」について、原子力を含めたエネルギー政策に関する議論を深めながら、それぞれの地域に存在する諸課題の情報共有化を図るとともに、意見交換を行った。

各分科会では、

一つ、被災地住民への現状の補償・賠償は一方的であり、住民の立場に立った生活再建のための補償・賠償を求める。

一つ、原子力規制委員会の独立性の担保や地域の実情に合わせた実効性のある原子力防災計画を策定すべきである。

一つ、将来的には脱原発を念頭に置きつつ、現段階においては原子力を含めたエネルギーのベストミックスが重要である。

一つ、核燃料サイクル、放射性廃棄物の処理・処分を含めたエネルギー政策の見える化を進めるべきである。

一つ、国が立地地域に対して積極的に支援し、原子力政策は事業者任せでなく国の責任の上で進めることが必要ではないかなどの意見が出された。

最後に、本サミットは、立場や意見の異なった議員同士が、住民の安全・安心の確保、生活の安定向上、地域振興などに関して、地域住民の代表として、それぞれの見地に立った積極的な議論を展開した。合意点、また、意見の一致をみない点、さまざまではあるが、これこそが地域住民の率直な声であり、これらの意見を対外的に発信していくことこそが本議長会が開催するサミットの大きな意義である。

国におかれては、原子力発電所立地自治体、また、そこに住む地域住民と真摯に向き合って対話をすることで、その責任の重大さを認識し、拙速なエネルギー・環境政策でなく、エネルギー資源に乏しい我が国におけるエネルギー安全保障の観点から、また、高レベルを含む放射性廃棄物の処理・処分についても国はしっかりとしたビジョンを国民に示しながら原子力関連産業を含めたこれからのエネルギー政策についての理解を深めるべく、これまで以上に前面に立って国民への働きかけを積極的に行っていただきたい。そして、我々立地地域の労苦が報われる社会の実現を熱望するものである。

以上、宣言する。

2012年（平成24年）11月21日

第8回全国原子力発電所立地議会サミット参加者一同

次期開催地代表あいさつ



「第9回全国原子力発電所立地議会サミット」担当Bブロック代表
全国原子力発電所立地市町村議会議長会 副会長

敦賀市議会議長 **堂前一幸**

皆さん、おはようございます。ただいま御紹介をいただきました福井県敦賀市議会の堂前でございます。次回のサミットを担当いたしますBブロックを代表いたしまして、一言御挨拶を申し上げます。

今回のサミットは、昨年の東日本大震災、また福島第一原子力発電所事故後、初めての開催となりました。「フクシマから何を学ぶか ～エネルギーとしての原子力発電～」をテーマに昨日、今日と2日間にわたりまして、終始熱心に御議論が交わされ、また情報の共有化、並びに情報交換が行われたところであります。

原子力を取り巻く環境は非常に厳しいものがありますが、今回のサミットで出ました率直な意見や情報が各市町村で生かされることを願うものであります。

第8回全国原子力発電所立地議会サミットが各立地市町村議会の議員の皆様、また関係各位の御協力によりまして、無事終了することができましたことを心より感謝申し上げます。

次回のサミットは、Bブロック担当で開催させていただく予定であります。2年後に皆様とお会いしますことを楽しみに、次回サミットも成功すること、また、本日御臨席の皆様のますますの御活躍と御健勝を御祈念申し上げながら、Bブロックを代表しての御挨拶とさせていただきます。この2日間、大変御苦勞さまでした。どうもありがとうございました。

◎司会（東海村議会原子力問題調査特別委員会委員長 豊島寛一）

ありがとうございました。

2日間にわたりまして開催いたしました第8回全国原子力発電所立地議会サミットも無事閉会の運びとなりました。

ここで、閉会の挨拶を副実行委員長であります、泊村議会、宇留間文宣議長が行います。

◎副実行委員長（泊村議会議長 宇留間文宣）

おはようございます。閉会にあたりまして、一言御挨拶を申し上げさせていただきます。

第8回全国原子力発電所立地議会サミットが大勢の皆様の参加のもと、盛会裡に、しかも真摯に議論を展開していただき、大変実り多いサミットの開催となりましたことに対し、心より感謝を申し上げます。

また、公務御多忙の折、御来賓の皆様、関係省庁の各位、電力事業者の皆様方におかれましては、今回のサミットに駆けつけていただき、分科会、全体会を通し、私たち議員の率直な声に耳を傾けていただき、さらには温かい激励をいただきましたことに対しまして感謝とお礼を申し上げます。

昨年3月11日に発生しました東日本大震災により被災された東北地方の皆様、また東京電力福

島第一原子力発電所の過酷事故によって避難を余儀なくされ、今なお不自由な生活を強いられております福島県民の方々に対し、心よりお見舞いを申し上げるものであります。

過去のオイルショックの経緯を踏まえ、エネルギー源の多様化や地球環境の観点からも大きな柱の一つとして原子力発電は推進されてまいりました。しかしながら、福島第一原子力発電所の過酷事故が起こり、原子力発電に対する新たな議論が巻き起こる情勢のもと、今回のサミットでは「フクシマから何を学ぶか ～エネルギーとしての原子力発電～」をテーマに、立地市町村が直面する課題や情報の共有について、議員同士で意見交換を行うことができました。全てについて意見の一致をみることはなかなか困難ではありますが、今後の国のエネルギー政策をにらみつつ、立地地域住民の安全・安心の確保と地域の振興のために強い決意で一緒に取り組んでいくことが重要であります。

今後とも私たち原子力発電所立地市町村議会は各議会と連携を深め、全原協とも連携をし、国、電力事業者への提言、課題の解決策を見出すため、より一層取り組んでまいります。

終わりに、サミット開催に御尽力をいただきました実行委員の皆様を初め、関係市町村議会の皆様、また、事務局、関係者各位の御努力に対し、厚く御礼を申し上げるものでございます。

次回、サミットはBブロックでの開催となりますが、今後とも原子力発電所立地市町村議会が発展いたしますように、さらには御参会の皆様方の今後ますますの御活躍と御健勝を御祈念申し上げまして、閉会の挨拶といたします。大変、お疲れさまでございました。ありがとうございました。

参 加 状 况

第8回全国原子力発電所立地議会サミット 参加状況

会員市町村議会		会員外の団体	
市町村名	参加人数	団体名	参加人数
泊 村	11 (うち事務局職員等2人)	世田谷区議会	1
大 間 町	14 (うち事務局職員等4人)	北海道電力(株)泊原子力事務所	2
東 通 村	18 (うち事務局職員等4人)	東北電力(株)女川原子力発電所	3
六ヶ所村	21 (うち事務局職員等5人)	東京電力(株)立地地域部	4
女 川 町	17 (うち事務局職員等5人)	東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所	2
双 葉 町	10 (うち事務局職員等2人)	中部電力(株)浜岡地域事務所	2
大 熊 町	17 (うち事務局職員等3人)	北陸電力(株)	3
富 岡 町	13 (うち事務局職員等2人)	関西電力(株)	5
檜 葉 町	17 (うち事務局職員等3人)	四国電力(株)	4
刈 羽 村	14 (うち事務局職員等2人)	中国電力(株)	5
柏 崎 市	32 (うち事務局職員等6人)	九州電力(株)	9
東 海 村	14 (うち事務局職員等4人)	日本原子力発電(株)	6
御 前 崎 市	18 (うち事務局職員等2人)	電源開発(株)原子力業務部	2
志 賀 町	18 (うち事務局職員等3人)	電源開発(株)大間原子力建設所	1
敦 賀 市	12 (うち事務局職員等2人)	電気事業連合会	3
美 浜 町	12 (うち事務局職員等2人)	(社)日本原子力産業協会	1
高 浜 町	16 (うち事務局職員等2人)	(独)日本原子力研究開発機構 敦賀本部	2
お お い 町	15 (うち事務局職員等2人)	日本原燃(株)	2
松 江 市	18 (うち事務局職員等4人)	(一財)電源地域振興センター	1
熊 取 町	17 (うち事務局職員等4人)		
伊 方 町	20 (うち事務局職員等2人)		
玄 海 町	16 (うち事務局職員等4人)		
薩摩川内市	0 (うち事務局職員等0人)		
計	360	計	58

合 計 418人

新 聞 報 道

原発立地議会 サミット 国の明確な政策求める 再稼働、共存めぐり賛否交錯

第8回全国原子力発電所立地議会サミット 市町村議会議長会主催が、サミット宣言では、立地議会サミット「同立地」2021日、東京都内で開か、政府が今年9月にまとめた

被災自治体からの提言

講師 福島県原子力発電所立地協議会
会長 富岡町長 遠藤勝也 様



全国原子力発電所立地議会サミットの開会式(11月20日、東京・港区の品川プリンスホテル)

革新的エネルギー・環境戦略について、2030年代の原発稼働ゼロと核燃料サイクル併存の矛盾などを指摘し、高レベル放射性廃棄物の最終処分も含めた明確な政策を示して国民の理解を得るよう求めた。

今回のサミットは、東京電力福島第一原発の事故後初めての開催。柏崎刈羽原発を立地している柏崎市・刈羽村をはじめ22市町村議会の議員など約400人が参加し、「フクシマから何を学ぶか「エネルギー」としての原子力発電」をテーマに抱えた。

開会式で立地市町村議会議長会会長の齋田彰柏崎市議会議長は「福島第一原発の事故により、わが国の原子力に対する信頼は大きく損なわれた。前回は全く

異なる状況下とした上で活発な意見交換を要請。

高原一郎・経済産業省資源エネルギー庁長官は、原子力規制委員会が安全性が確認された既存原発は重要電源として活用するという方針を説明した。

参加議員は五つの分科会で議論し、停止している原発の再稼働問題や、原発との共存をめぐることは、これまで以上に賛否が交錯。「使用済み燃料の処分が決まらない以上、再稼働すべきでない」「福島のような事故が再び起きたら大変であり、早く脱原発の実現を」という声上がる一方、「原発が止まると地域が疲弊している」「現段階では原子力を含めたエネルギーのベストミックスが重要」とする意見が出た。多くの議員が、脱原発に向かうとしてもその場合の立地地域の振興を国が支援すべきとした。

分科会前の基調講演で

は、福島第一原発事故で町民が避難している富岡町の遠藤勝也町長が「事故を対岸の火事と見ず、各立地地域が自分たちで議論・検証して住民を守る活動をしてほしい」と提言した。

立地議会サミットは柏崎市議会の提唱で1997年に創設。隔年で開かれ、原発推進、容認、反対などさまざまな立場の議員が原子力の課題を議論している。

柏崎抄

▲原発を立地している市町村の議会議員が集まって議論する「全国原子力発電所立地議会サミット」が先週東京で開かれた。2年に1回の開催のため、福島第一原発で事故が起きてからは初めて。国内の原発を取り巻く環境が一変した中でのサミットとなった▲柏崎市・刈羽村だけでなく、原発立地地域の住民や議会は、国策への協力による地域振興と、事故の危険性のはざままで揺れ動いている。サミットに参加した議員は、原発推進、容認、反対などさまざまな考えを持っているので、ひと口には言えないが、今回の「サミット宣言」の中では、国のエネルギー政策が明確に見えてこないと批判した▲議論の前提となったのは、政府が今年9月にまとめた革新的エネルギー・環境戦略だ。サミット宣言では、この戦略でうたわれた2030年代の原発稼働ゼロという方針と核燃料サイクルの併存が矛盾していると指摘し、エネルギー安全保障や高レベル放射性廃棄物の処分を含めたビジョンを示すよう国に求めた。要するに脱原発への手法と道のりがあいまいということだ▲原発の再稼働問題を含めて、立地地域は福島の事故後、振り回され続けてきている。サミットでは、国全体が脱原発に向かうことを意識しつつも、再稼働、地元の経済・雇用対策、新エネルギーによる地域再生などをめぐる意見の対立が見られた▲12月は衆院選。目まぐるしく多党化した政党が、それぞれにエネルギー政策を訴えている。選挙後の議席と政権の行方によっては、原発はどうなるかわからない。国民的議論が高まるならけっこうだが、今の状況はまさに混とん、混迷だ。(阿)

記 録 写 真





第8回全国原子力発電所立地議会サミット実行委員会

実行委員長	霜田	彰	(新潟県柏崎市議会議長)
副実行委員長	宇留間	文宣	(北海道泊村議会議長)
副実行委員長	宮本	皓一	(福島県富岡町議会議長)
副実行委員長	佐藤	一三	(新潟県刈羽村議会議長)
実行委員	石戸	秀雄	(青森県大間町議会議長)
実行委員	小笠原	清春	(青森県東通村議会議長)
実行委員	橋本	猛一	(青森県六ヶ所村議会議長)
実行委員	木村	公雄	(宮城県女川町議会議長)
実行委員	佐々木	清一	(福島県双葉町議会議長)
実行委員	千葉	幸生	(福島県大熊町議会議長)
実行委員	山内	左内	(福島県楡葉町議会議長)
実行委員	村上	邦男	(茨城県東海村議会議長)

第8回全国原子力発電所立地議会サミット報告書

平成25年1月発行

発行・制作 全国原子力発電所立地市町村議会議長会
第8回全国原子力発電所立地議会サミット実行委員会

編 集 柏崎市議会事務局
新潟県柏崎市中央町5番50号
電話 0257-21-2340